2017年12月1日付　鉄鋼新聞

広島県内鉄骨ファブの事業環境

広島県鉄構工業会・山本　泰徳理事長に聞く

好況の恩恵、地方少なく

遠隔地工事受注がかぎ

広島県内の鉄骨ファブリケーターは関東地区の物件などを抱えて高稼働を維持している。当分はこの高原状態が続くとの見方が主流だが、次の不況に備えて準備を進めているファブもある。ファブ業界の課題である社会的な地位向上と人材確保への活動を続ける協同組合広島県鉄構工業会の山本泰徳理事長（ステントス社長）に、足元の取り巻く環境を聞いた。（小田　琢哉）

――広島県下の状況から。

「県内鉄骨需要は足元堅調。一般に全国鉄骨需要量は520万㌧と言われ、東京首都圏が15％（50～60万㌧相当）を占める。大手ゼネコンは2023年度まで受注残を抱え、これに伴い東京首都圏が全体需要に占める割合も15％から徐々に上昇し、最終的には70～80万㌧相当に達すると見られる。この好況が地方、引いては広島への波及は限られ、少ないのが実態ではないか。鉄骨単価については上昇中だが、材料価格の上昇プロジェクトであるJR広島駅前再開発は最終段階にある。地方ファブは先細りの時代を迎え、より遠隔地の工事を求める動きが出てこよう。ただ、技術力・営業力・工場規模から見て遠隔地に進出できるファブが課題にある。

――後継者問題も喫緊の課題にある。

「全国的な課題ではあるが、広島県や山口県は特に70代の経営者が多く、全国ワースト5に入る。当組合では世代交代が随分進んではいるものの、青年部が成り立たないので15年度に組織改革を行った。次世代を担う若手の経営者や技術者に参加資格を広げたことで一気にウイングを広げたこともあったが、50人の聴講者のうち4人から講演に感銘を受けたとの手紙を受け取った。この活動に興味を抱いた他県の理事長からも連絡があり、ぜひ全国展開に拡大したい。建築業会の若手人材確保という小さな問題ではなく、大きな話でいえば、日本国内の犯罪件数減少に向けて10代の非行少年が人生に再チャレンジできる道筋を作ってあげたい。10代の犯罪の根幹は母子家庭や貧困といった家庭環境の劣化がある。履歴書に傷があると今の日本でホワイトカラーに入れないが、彼らに手を差し伸べることでファブ業界も今後50年間働ける人材を確保できる。また、現在の建築専門工事業者は我々ファブを含めて外国人技能実習生に頼り過ぎている側面があり、高度な知識と経験を蓄積するためにはメード・イン・ジャパンにこだわる必要がある。組合内企業に少年院出身者はおそらくいないが、当社ステントスが先駆者として受け入れる準備に入っている」

――鉄骨業界の地位向上を常々訴えている。

「今年10月には、千葉工業大学の橋本篤秀名誉教授を広島に招いての特別講演会を行った。橋本教授は私と発想が似ていて気が合う人生の大先輩。講演では「下請け意識を脱却しよう」と強く訴えてくれた。組合理事長就任以降の4年間で業界慣習だった公共工事の積算・単価入力を有料化するなど、ファブを見る目は大きく改善してきたと思う。鉄骨業界は全国2200社を数える数少ない1兆円業種であり、日本有数の業種であることを忘れず、県内、全国へと今後も地位向上を呼び掛けていきたい」

企画で、少年院側からの要請に応えた。初の試みではとで、会員数はリニューアル前に15人を切っていたが、今では30人以上になっている」

――理事長自らによる広島少年院での職業講話は注目を集めた。

「出院後の少年のスムーズな社会復帰を目指しての